

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

「公益会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	<b>5,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,000,000</b>
特定資産				
講演会事業引当資産	0	0	0	0
社会貢献活動引当資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	2,000,000	250,000	0	2,250,000
小 計	<b>2,000,000</b>	<b>250,000</b>	<b>0</b>	<b>2,250,000</b>
合 計	<b>7,000,000</b>	<b>250,000</b>	<b>0</b>	<b>7,250,000</b>

### 3. 担保にしている資産

土地 5,736,865円と建物4,599,759円は、長期借入金1,805,896円の担保に供している。

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、定額法により次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地	5,736,865	0	5,736,865
建物	12,538,522	7,938,763	4,599,759
構築物	2,667,000	2,666,999	1
什器備品	1,309,955	1,217,190	92,765
合 計	<b>22,252,342</b>	<b>11,822,952</b>	<b>10,429,390</b>

\*減価償却方法は、定額法により実施しております。耐用年数：事務所24年、構築物10年、什機備品15年

### 5. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	0	0
預 金	1,551,412	1,305,173
合 計	<b>1,551,412</b>	<b>1,305,173</b>
預 り 金	0	0
合 計	<b>0</b>	<b>0</b>
次 期 繰 越 収 支 差 額	<b>1,551,412</b>	<b>1,305,173</b>